



# 海外展開支援事業「地方枠」の実施について

(令和6年度 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業)

総務省  
国際戦略局  
国際展開課



**地方枠について**

**海外展開に関する日本政府の取組**

**総務省における海外展開支援**



## 地方枠について

### 海外展開に関する日本政府の取組

総務省における海外展開支援

## 経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日 閣議決定）（抄）

### 第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応

#### 1. 国際環境の変化への対応

##### （5）対外経済連携の促進、企業の海外ビジネス投資促進

##### （対外経済連携の促進）

貿易手続を含むデジタル化、サプライチェーンの強靱化、**質の高いインフラ**、水循環・水防災、女性等の分野でも取組を進める。上記の取組やスマートシティ等を始め、**相手国ニーズに応じた案件形成支援の強化**など、**インフラシステム海外展開戦略に基づく施策を着実に進める。**

##### （企業の海外ビジネス投資促進）

投資関連協定や**ODA等の活用**と併せて、海外ビジネス投資支援パッケージ等に基づき、**必要な体制の強化やビジネスステージに応じた支援メニューの強化・周知**を図る。

## インフラシステム海外展開戦略2025（令和5年6月追補版）

（令和5年6月1日 経協インフラ戦略会議決定）（抄）

### 第2章 具体的施策の柱

#### 1. DX等新たな時代の変革への対応の強化

##### （2）デジタル技術を活用したインフラシステム案件の組成推進

①インフラ分野へのデジタル活用を促進するため、関係省庁・機関は、F/Sや実証事業、ODAによる資金協力等の充実を図る等、**AI・高度ICT等のデジタル技術を活用した案件の形成支援の強化や、日本企業が有するデジタル技術の活用が将来的に期待される案件への支援強化**を図る。

②デジタル技術利活用の基盤となる、**Open RAN等の安全でオープンな5Gネットワーク**やそれを支える**インフラ（光海底ケーブル・データセンター等）**について、我が国企業の製品・システムの海外展開を後押しし、各地域における安全・安心な通信環境整備に貢献する。

## I. インフラシステム海外展開を取り巻く環境変化と対応

- ◆ インフラ海外展開を取り巻く環境変化に対応するため、デジタル技術の活用等や、現地パートナーやスタートアップとの連携、相手国ニーズに応じた提案型アプローチが求められている。こうした取組や、国内外での人への投資を進め、バリューチェーンを俯瞰した総合的な提案につながる施策を実施していく。

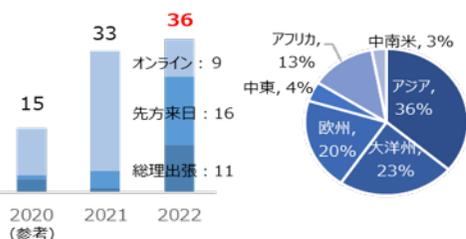
## II. 現行戦略の概要とこれまでの取組

### 目的

- カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長**の実現
- 展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献
- 「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現

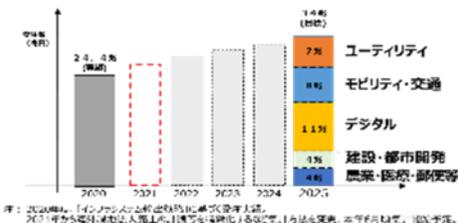
### 行動KPI

総理によるトップセールスの実績：  
アジア・大洋州を中心に**69件**  
(2021年～2022年)



### 効果KPI

2025年の「受注額34兆円」の達成に向け、  
2020年は24.4兆円を達成  
2021年の計数は本戦略の下、公的統計の個別分析が可能となる6月以降集計予定



### 分野別アクションプラン\*によるプロジェクトの進捗把握

(※政府・公的金融と民間との協業の下、複数年に亘るプロジェクトのステージ毎の進捗段階を把握するもの)

- ユーティリティ** 【エジプト】陸上風力発電事業  
⇒ 相手国のエネルギー安定供給を支え、脱炭素化に貢献
- モビリティ・交通** 【フィリピン】南北通勤鉄道延伸事業  
⇒ 都市交通の連結性の強化及び交通渋滞への緩和に貢献
- デジタル** 【ウズベキスタン】データセンター及び通信インフラの整備事業  
⇒ 社会課題の解決、本邦技術の展開に貢献
- 建設・都市開発** 【タイ】クルテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業 (バンサー地区)  
⇒ 駅周辺都市開発を支援



## III. 戦略の追補

### 重点戦略①：DX等新たな時代の変革への対応の強化

- 海外におけるサプライチェーン等のリスクへの対応力強化：
  - JBIC法改正やデジタル技術の活用等による**サプライチェーン強靱化**
- デジタル変革による価値創造と中堅・中小、スタートアップ支援：
  - **アジアDX**や**J-Bridge**等による新事業創出、オープンイノベーションの推進
  - **スマート農業技術**や**スマートシティ**の海外展開

### 重点戦略②：脱炭素社会に向けたトランジションの加速

- 脱炭素社会の実現に向けた国際連携の枠組み：
  - **アジア・ゼロエミッション共同体**構想の実現、**JCMプロジェクト**の大規模化、「パリ協定6条実施パートナーシップセンター」の活用を通じた「質の高い炭素市場の推進」
- 我が国の脱炭素技術等の海外展開支援：
  - 脱炭素戦略・制度の整備や人材育成等への協力・適応策と緩和策を両立させる技術の展開

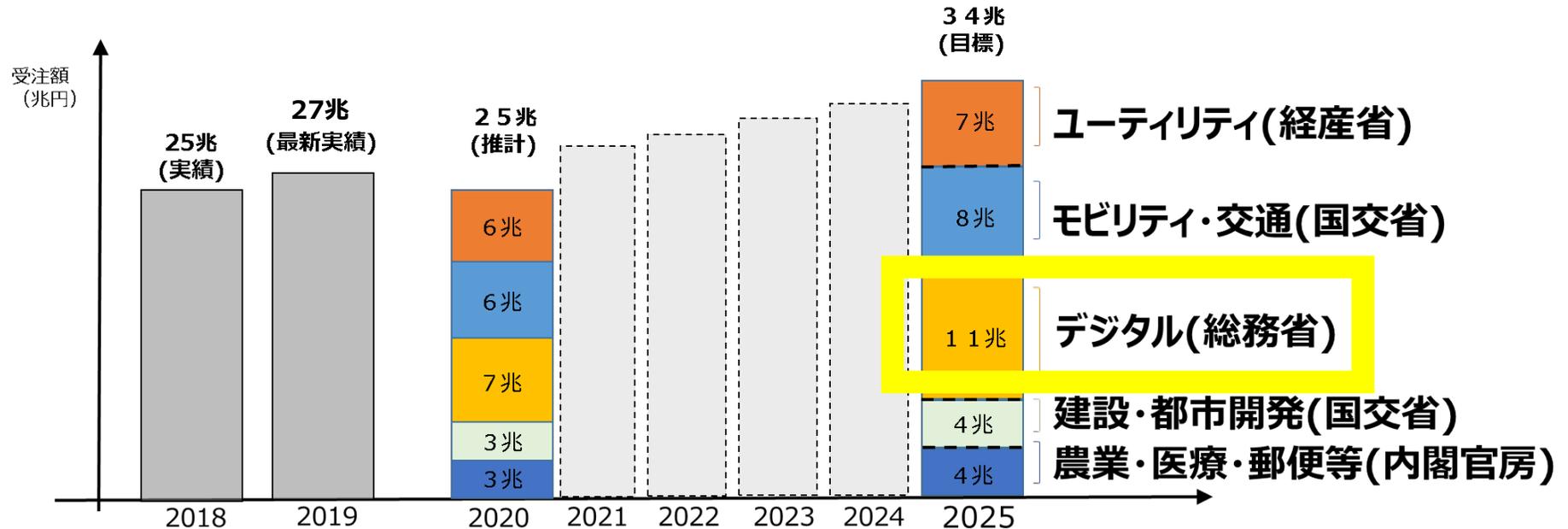
### 重点戦略③：「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を踏まえたパートナーシップの促進

- グローバル・サウスをはじめとする重点地域/国際環境への迅速・柔軟な対応：
  - 友好協力50周年を迎える**ASEAN**に加えて**太平洋島嶼国**や**南アジア**との協力強化
  - **地政学リスク**等を踏まえた**相談体制の強化**、**貿易保険**や**出融資**による支援の強化
- ハード・ソフト両面による質の高い協力/パートナー等との共創による多層的な連結性の強化：
  - 「**オファー型協力**」を通じた戦略性強化、**民間資金動員型無償資金協力**の創設
- 同志国との連携強化：
  - **5G (Open RAN)** や**海底ケーブル**に関する協力の推進

### 展開手法の多様化 (④コア技術確保、⑤継続的関与、⑥官民連携推進)

- 技術展開の推進/本邦・現地人材の育成・交流：
  - **交通ソフトインフラ海外展開支援協議会 (JAST)** の活用を通じた実証・調査・展開支援
  - **日ASEAN若手起業家100人ネットワーク**等を通じた人材の交流や育成
- PPP事業への積極的な参画・きめ細やかな支援/現地社会課題解決型の支援：
  - **トランズアクション・アドバイザー**等を通じた伴走支援、老朽化インフラの**補修・O&M**への支援
- 官民一体となったプラットフォームや政府系機関の活用促進：
  - 各種プラットフォームや政府系機関を通じた企業への情報提供・マッチング機会の提供・支援

- 我が国の海外でのインフラ受注実績は直近2019年の集計結果で**約27兆円**。
- 2020年12月に「インフラシステム海外展開戦略2025」において、新たな政府全体のインフラ海外展開目標として**2025年のインフラシステム受注額「34兆円」**が設定。



注：2018年及び2019年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。2020年は、「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KPI(受注額の目標：2025年34兆円)に向けた推計値（新集計では海外現法売上上の計測等を精緻化）



## 地方枠について

海外展開に関する日本政府の取組

**総務省における海外展開支援**

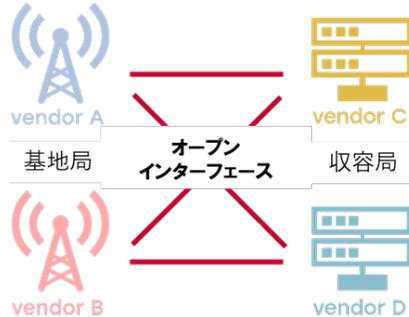
# 総務省による海外展開支援の主な対象分野



## 情報通信・デジタル技術

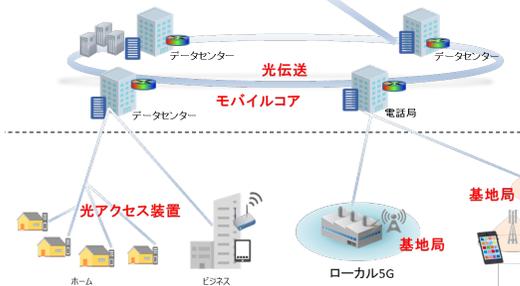
### 5G/Open RAN

- ▶ 同志国と連携して5G/Open RANを展開



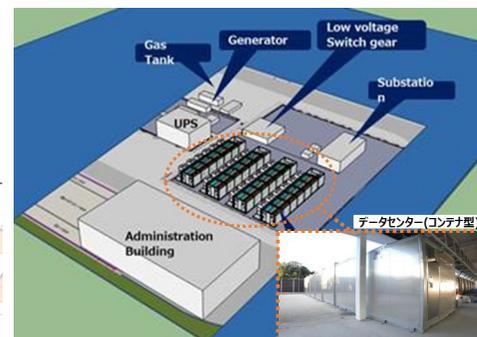
### 光ファイバネットワーク

- ▶ 光海底ケーブル・オール光ネットワークの海外展開を推進



### データセンター整備

- ▶ ウズベキスタン等で受注



### 衛星・成層圏プラットフォーム

- ▶ 衛星：トルコで受注
- ▶ 成層圏：ルワンダ等でMoU署名



デジタルインフラ

デジタルの活用

### 遠隔医療にICTを活用

- ▶ 専門医と非専門医等がスマートフォンで医療画像等を共有
- ▶ Open RANを活用した、より高度な機能をチリで実証中。



オンライン通話、DICOM画像等



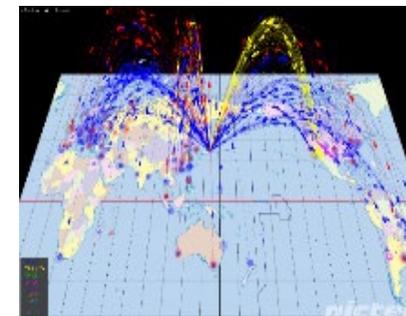
### 貿易管理にICTを活用

- ▶ ブロックチェーン技術を活用したデジタル通関システムの展開。



### サイバーセキュリティ協力

- ▶ ASEAN地域向けにサイバー防御演習を実施中。



### 日本方式の地上デジタル放送

- ▶ 現在、20か国（日本含む）が、日本方式の地デジ放送を採用。約7億人をカバー



### 郵便

- ▶ ベトナムやスロベニア等で郵便関連機材等を受注



### 消防

- ▶ 日本の消防用機器等の規格・認証制度の浸透及び普及促進



### 地方自治

- ▶ 「アジア地方行政セミナー」の開催（日本の地方行政制度や自治体の先進事例の紹介）

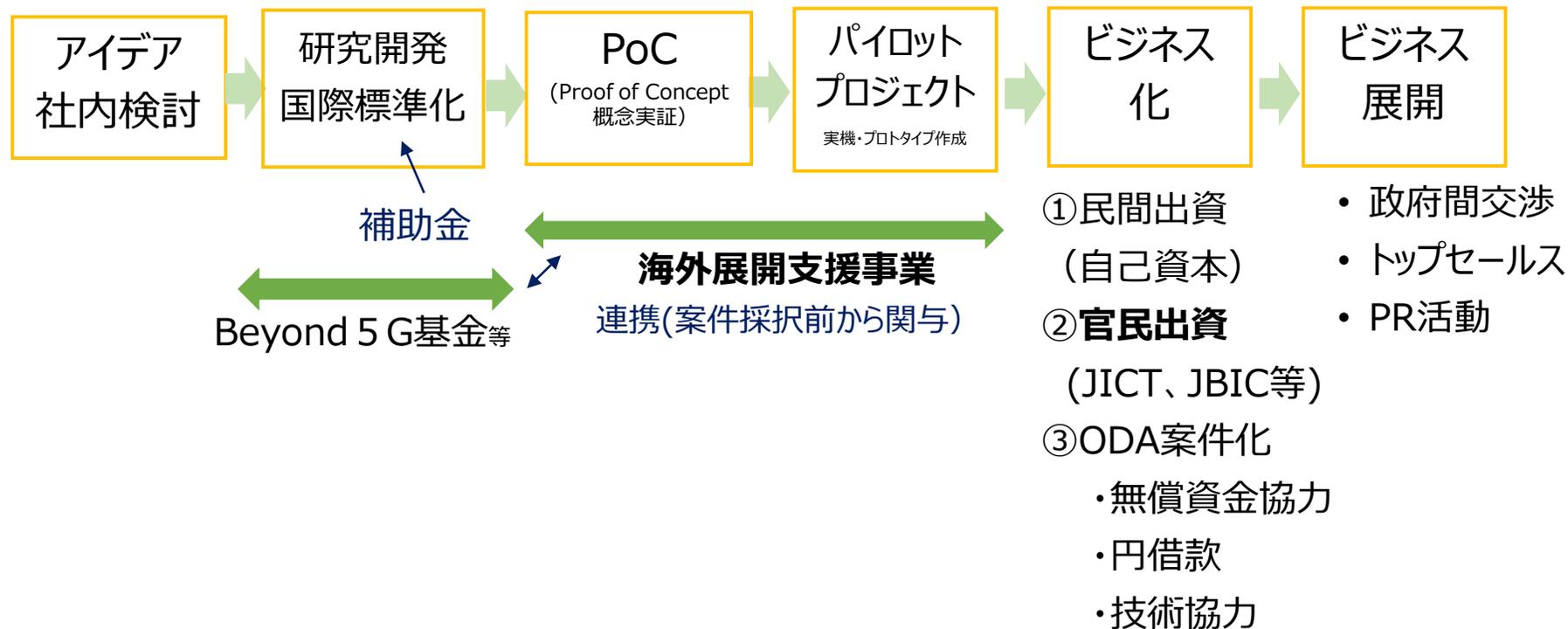


### 行政相談

- ▶ 国際オンブズマン協会等での活動、二国間協力覚書に基づく技術協力



## ビジネス展開までのフロー



## 概念実証・フィージビリティ調査の費用支援

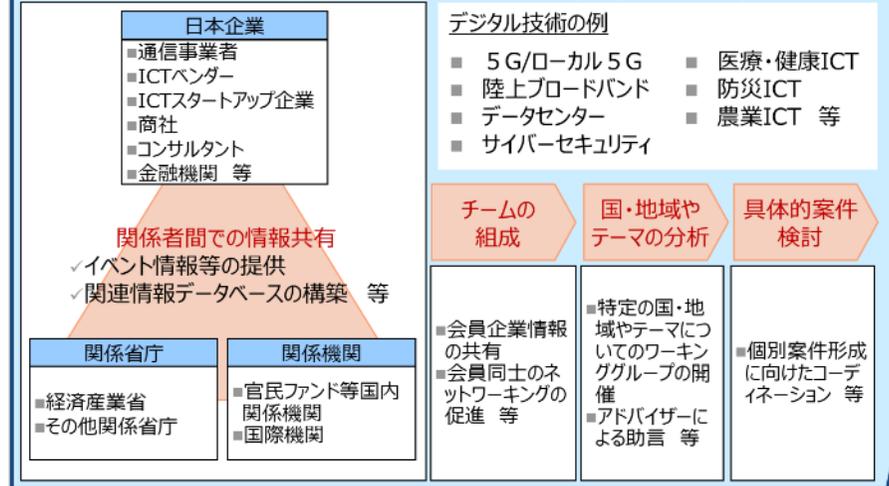
トップセールスや戦略的対外広報の実施



案件受注

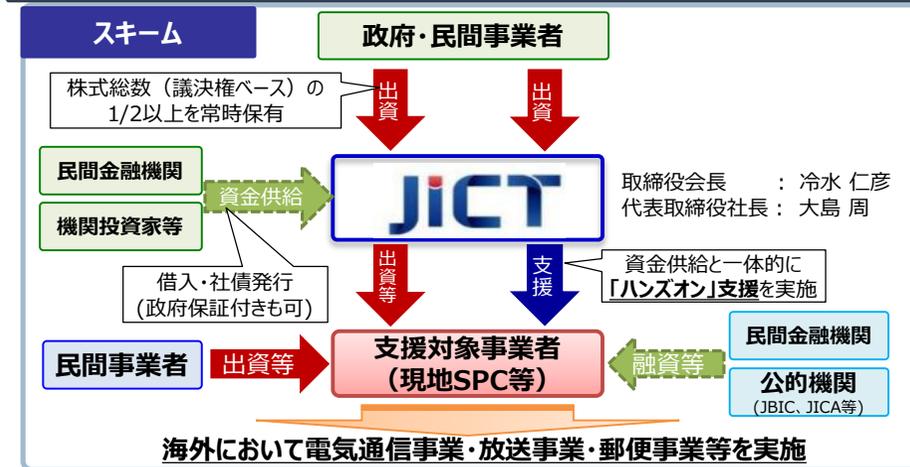
## 官民連携協議会による情報共有・チーム組成支援

デジタル海外展開プラットフォーム(Japan Platform for Driving Digital Development: JPD3)



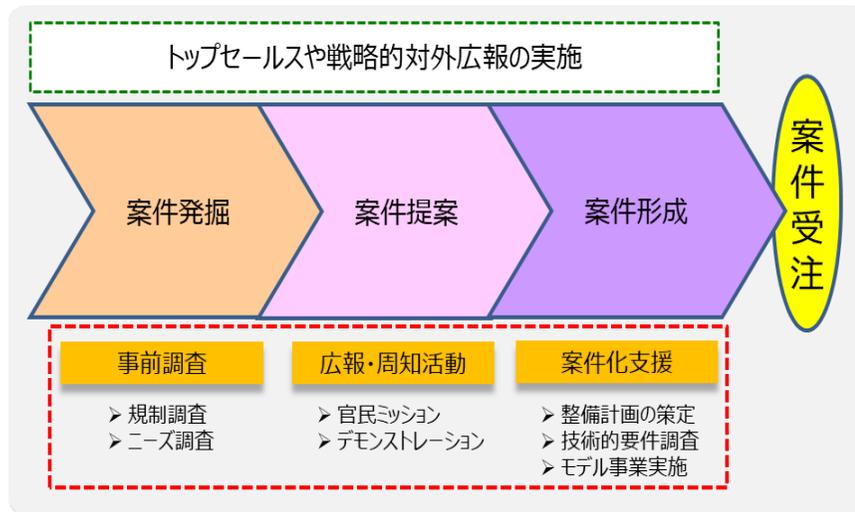
日本のデジタル技術の海外展開

## 官民ファンド (JICT) による出資



デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、**調査事業・実証事業等の支援を実施。**

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで**必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援を実施**

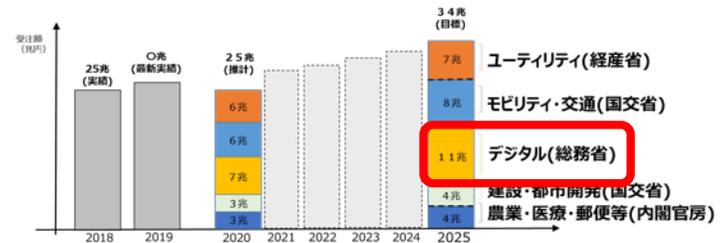


令和5年度補正予算 28億円

**< 令和5年度からの新たな取組 >**

- ✓ 地方には、海外展開につながる取組が潜在し、これらの取組を発掘し海外展開につなげることは有意義。
- ✓ **令和5年度の新たな取組として、海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援する。**

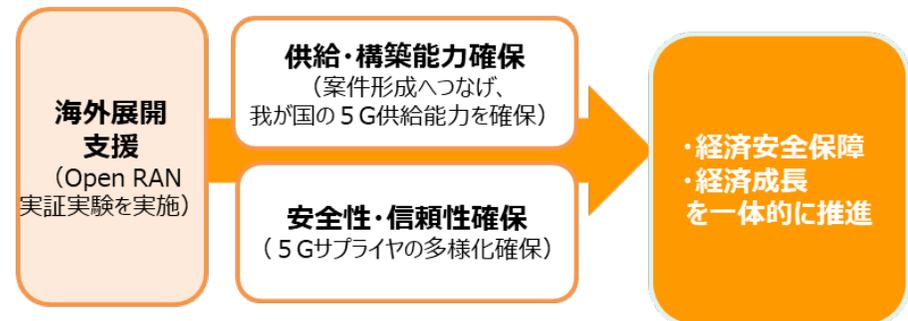
「インフラシステム海外展開戦略2025」で設定された目標への着実な貢献



注: 2018年及び2019年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。2020年は、「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KPI(受注額の目標: 2025年34兆円)に向けた推計値(新集計では海外現法売上上の計測等を精微化)

出典: 内閣官房

施策の目的  
 (例) OpenRANの海外展開



## 採択状況

- 令和5年度当初予算からの新たな取組である支援事業の「地方枠」について公募を実施、**11件**を採択。

事業者名	所在地	展開先国	取組概要
株式会社イークラフトマン	北海道札幌市	ベトナム等	食品輸送における温度センサーを活用した輸送時温度帯管理クラウドサービスの調査等
ゴレタネットワークス株式会社	神奈川県鎌倉市	ミクロネシア連邦	無線を用いた医療IoTエリアネットワークの構築実証
アルム株式会社	石川県金沢市	ベトナム等	製造業（精密部品加工企業）における加工プログラム完全自動生成AIソリューションの実証
株式会社AQUONIA	石川県金沢市	米国	食のクオリティ向上を通じた日本食展開や予防医学を目指す水質再現技術ソリューション展開の調査
クモノコーポレーション株式会社	大阪府箕面市	ラオス	現地観光の「集客」や観光地・施設の「維持管理」を目指した「点群バーチャル観光」展開の調査等
有限会社電マーク	香川県高松市	インド等	採卵鶏の雛の雌雄判定AIシステムの検証、出展等
株式会社エイビス	大分県大分市	タイ、マレーシア	高齢者等を対象としたセンサによるモニタリング技術「みまもりシステム・みまもりサービス」の調査等
株式会社オーイーシー	大分県大分市	ネパール	センサでビニールハウス監視・管理可能なモニタリングサービス「スマート農業IoT管理サービス」の実証等
株式会社サークル・ワン	大分県別府市	インドネシア	安価かつ簡便に防災・災害情報提供を可能とする送信システムとスマホアプリの調査等
株式会社教育情報サービス	宮崎県宮崎市	ザンビア	高品質のEラーニングサービス構築に向けたサービス開発、実証事業
株式会社 SOIK	沖縄県那覇市	ザンビア	デジタル産科健診パッケージのプラットフォーム「SPAQ」の実証等



ご静聴ありがとうございました。

令和5年度地方枠に関する情報  
公式サイト <https://ictopssjle.jp/>  
令和5年度募集要領 [https://ictopssjle.jp/00\\_230424.pdf](https://ictopssjle.jp/00_230424.pdf)

お問合せ先

総務省 国際戦略局 国際展開課  
TEL03-5253-5923 (直通)